

四 半 期 報 告 書

(第72期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,698,113	1,480,919	3,296,137
経常利益又は経常損失(△) (千円)	69,337	△32,269	△4,806
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	22,908	△21,049	△55,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,760	342,663	140,149
純資産額 (千円)	1,817,527	2,221,633	1,909,755
総資産額 (千円)	5,278,950	6,656,342	6,077,095
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	2.24	△2.06	△5.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	32.4	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,095	△68,345	△108,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△337,599	△311,045	△848,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,689	234,822	853,467
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,136,392	1,446,522	1,463,730

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.81	△2.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第71期及び第72期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権の金融緩和や経済政策への期待もあり、前半は円高修正や株価上昇に伴う個人消費の復調により景気回復への期待が高まってまいりました。しかしながら、その後の株価の乱高下、輸入物価の上昇や新興国経済の減速感が強まってきたこともあり、景気の先行きについては不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと当社グループの国内販売については、エコカー補助金終了に伴う自動車国内生産の減少や、前年上期は好調であった一部ハイテク市場の競争激化による受注減等もあり、前年対比で大きく減少いたしました。又、海外販売においても、中国電子部品向け受注の落込みや、中国新製造ライン稼働遅延の影響もあり前年比で減少となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は1,480百万円(前年同期比12.8%減)となりました。利益面につきましては、人件費等の圧縮、生産コストの低減等に努めましたものの、営業損失は22百万円(前年同期は営業利益78百万円)、経常損失は32百万円(前年同期は経常利益69百万円)、四半期純損失は21百万円(前年同期は四半期純利益22百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,026百万円(前連結会計年度末 3,954百万円)となり、前連結会計年度末と比べて72百万円の増加となりました。これは主に棚卸資産が84百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,542百万円(同 2,076百万円)となり、前連結会計年度末と比べて465百万円の増加となりました。これは主に、中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、87百万円(同 45百万円)となり、前連結会計年度末と比べて41百万円の増加となりました。これは中国に設立した子会社にかかるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,307百万円(前連結会計年度末 1,958百万円)となり、前連結会計年度末と比べて349百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が317百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,126百万円(同 2,208百万円)となり、前連結会計年度末と比べて81百万円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が34百万円ならびに退職給付引当金が20百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,221百万円(前連結会計年度末 1,909百万円)となり、前連結会計年度末と比べて311百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、各活動により17百万円減少し1,446百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は68百万円となりました（前年同期は58百万円の獲得）。これは主として税金等調整前四半期純損失32百万円から、たな卸資産の増加額28百万円による資金の使用を減じたことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は311百万円となりました（前年同期は337百万円の使用）。これは主として中国において設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果獲得した資金は234百万円（前年同期は46百万円の使用）となりました。これは主として借入による資金調達によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
常州日研磨料有限公司	中国江蘇省常州市	研磨布紙等の製造	統轄設備 製造設備	1,250,000	1,166,255	自己資金 社債発行 資金等	平成23年 7月	平成25年 9月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住石マテリアルズ(株)	東京都港区新橋6丁目16-12	800	7.81
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11-8	511	4.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	480	4.68
宇田 吉孝	大阪府箕面市	378	3.69
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田 憲二	大阪府富田林市	286	2.80
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	200	1.95
金行 美代子	広島県福山市	179	1.75
計	—	4,237	41.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,168,000	10,168	同上
単元未満株式	普通株式 55,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,168	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権3個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12 番9号	23,000	—	23,000	0.22
計	—	23,000	—	23,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,730	1,446,522
受取手形及び売掛金	※ 810,666	※ 790,688
商品及び製品	230,982	247,294
仕掛品	777,464	818,472
原材料及び貯蔵品	538,720	565,893
繰延税金資産	17,637	17,151
その他	116,643	142,051
貸倒引当金	△1,059	△1,215
流動資産合計	3,954,786	4,026,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,014	719,639
機械装置及び運搬具（純額）	85,210	87,390
土地	383,078	383,078
リース資産（純額）	1,369	732
建設仮勘定	909,801	712,468
その他（純額）	7,361	49,402
有形固定資産合計	1,543,836	1,952,710
無形固定資産		
投資その他の資産	113,878	133,934
投資有価証券	329,352	369,670
繰延税金資産	46,441	33,896
その他	43,847	52,941
貸倒引当金	△766	△890
投資その他の資産合計	418,874	455,617
固定資産合計	2,076,590	2,542,262
繰延資産		
開業費	45,719	87,221
繰延資産合計	45,719	87,221
資産合計	6,077,095	6,656,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 553,965	※ 571,445
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
短期借入金	1,113,636	1,431,250
リース債務	1,017	706
未払法人税等	3,881	3,602
賞与引当金	10,257	3,309
その他	125,999	147,491
流動負債合計	1,958,758	2,307,805
固定負債		
社債	645,000	570,000
長期借入金	1,276,890	1,328,399
リース債務	352	25
役員退職慰労引当金	110,645	76,100
退職給付引当金	159,179	138,846
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	12,945	9,961
固定負債合計	2,208,582	2,126,903
負債合計	4,167,340	4,434,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,095,392	1,043,670
自己株式	△4,717	△4,829
株主資本合計	1,659,182	1,607,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,014	76,749
為替換算調整勘定	132,519	471,017
その他の包括利益累計額合計	185,533	547,766
少数株主持分	65,038	66,518
純資産合計	1,909,755	2,221,633
負債純資産合計	6,077,095	6,656,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,698,113	1,480,919
売上原価	1,187,686	1,109,922
売上総利益	510,427	370,996
販売費及び一般管理費	※ 431,492	※ 393,961
営業利益又は営業損失(△)	78,935	△22,964
営業外収益		
受取利息	485	789
受取配当金	3,793	4,501
助成金収入	2,098	750
為替差益	844	11,522
その他	1,925	2,269
営業外収益合計	9,147	19,832
営業外費用		
支払利息	15,817	24,512
その他	2,927	4,624
営業外費用合計	18,744	29,137
経常利益又は経常損失(△)	69,337	△32,269
特別損失		
投資有価証券評価損	8,102	—
特別損失合計	8,102	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,234	△32,269
法人税、住民税及び事業税	47,744	1,320
法人税等調整額	△5,829	△2,731
法人税等合計	41,914	△1,410
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19,320	△30,858
少数株主損失(△)	△3,588	△9,809
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,908	△21,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	19,320	△30,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,487	23,734
為替換算調整勘定	16,952	349,787
その他の包括利益合計	28,440	373,522
四半期包括利益	47,760	342,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,970	341,183
少数株主に係る四半期包括利益	△2,210	1,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,234	△32,269
減価償却費	23,859	20,940
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△210	280
受取利息及び受取配当金	△4,278	△5,290
支払利息	15,817	24,512
投資有価証券評価損益(△は益)	8,102	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,721	△20,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△795	△34,545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	41,031	26,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,844	△28,199
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,823	8,558
未払費用の増減額(△は減少)	62,648	2,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,722	△5,303
未収入金の増減額(△は増加)	△2,799	△1,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,052	△6,947
その他	33,055	△22,653
小計	78,944	△73,353
利息及び配当金の受取額	3,686	4,961
利息の支払額	△15,832	△24,817
法人税等の還付額	—	27,974
法人税等の支払額	△8,703	△3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,095	△68,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△308,569	△281,711
無形固定資産の取得による支出	—	△3,121
投資有価証券の取得による支出	△10,692	△820
繰延資産の取得による支出	△17,731	△31,950
その他	△605	6,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,599	△311,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65,292	296,183
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△192,880	△251,457
社債の償還による支出	△65,000	△75,000
自己株式の取得による支出	—	△112
リース債務の返済による支出	△639	△637
配当金の支払額	△51,091	△30,820
その他	△2,371	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,689	234,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,756	127,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△320,436	△17,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,829	1,463,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,136,392	※ 1,446,522

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 金融機関の休日である当第2四半期連結会計期間末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。
その金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	40,209千円	32,317千円
支払手形	25,562	40,893

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	48,654千円	37,666千円
給料手当	145,041	158,593
退職給付費用	18,800	13,664
役員退職慰労引当金繰入額	5,605	4,702

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,136,392千円	1,446,522千円
預入期間が3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,136,392	1,446,522

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,673	3	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	2円24銭	△2円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	22,908	△21,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	22,908	△21,049
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,569	10,224,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。